

北海道大学大学院経済学院  
会計情報専攻（専門職大学院）入学試験

平成30年度 専門科目（共通科目）会计学 試験問題

試験期日：平成29年8月29日

試験時間：9時00分～10時30分

解答上の注意

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開いてはならない。
2. 受験番号、氏名は、監督員の指示にしたがって解答用紙の指定された箇所に記入しなさい。
3. 解答は、解答用紙の指定された箇所に記入しなさい。
4. 試験場退出は試験開始30分が経過するまで認めない。

## 会計学

問題Ⅰ～問題Ⅲのすべてに解答しなさい。

問題Ⅰ. 以下の1～6のすべての問題に答えなさい。

1. 以下の文章中の（ A ）～（ C ）に当てはまる語句を答えなさい。

日本のキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は（ A ）及び（ B ）であり、有価証券の売却による収入は（ C ）活動によるキャッシュ・フローである。

2. 以下の文章中の（ D ）～（ H ）に当てはまる語句を答えなさい。

工事契約に関する収益の認識として、（ D ）基準と（ E ）基準がある。（ D ）基準は工事が完成して引渡しを行った時点で、（ E ）基準は工事進捗度に応じて収益を認識する。（ D ）基準は（ F ）主義の、（ E ）基準は（ G ）主義の適用による収益の認識である。

なお、従来、期間損益計算では、収益は（ F ）主義で、費用は（ G ）主義で計上されており、費用と収益の計上の時期を対応させることを（ H ）の原則という。

3. 以下の文章中の（ I ）～（ K ）に当てはまる語句を答えなさい。

企業集団全体での財政状態や経営成績を表す財務諸表が（ I ）財務諸表であり、単一の法人単位での財政状態と経営成績を表すのが（ J ）財務諸表である。また、1年決算の企業が3ヶ月ごとに作成するのは（ K ）財務諸表となる。

4. 以下の文章中の（ L ）～（ N ）に当てはまる語句を答えなさい。

企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」によると、「財務諸表の作成にあたって採用した会計処理の原則及び手続」は会計（ L ）といい、（ M ）方法は「財務諸表の作成にあたって採用した表示の方法（注記による開示も含む）をいい、財務諸表の科目分類、科目配列及

び報告様式が含まれる」。さらに、「資産及び負債や収益及び費用等の額に不確実性がある場合において、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて、その合理的な金額を算出すること」を会計上の（ N ）という。

5. 以下の文章中の（ O ）～（ R ）に当てはまる語句を答えなさい。  
企業会計基準委員会の討議資料「財務会計の概念フレームワーク」によると、「特定期間における純資産の変動額のうち、報告主体の所有者である株主、子会社の少数株主、及び将来それらになり得るオプションの所有者との直接的な取引によらない部分」を（ O ）利益といい、「特定期間の期末までに生じた純資産の変動額（報告主体の所有者である株主、子会社の少数株主、及び前項にいうオプションの所有者との直接的な取引による部分を除く）のうち、その期間中にリスクから解放された投資の成果であって、報告主体の所有者に帰属する部分」を（ P ）利益という。

また、「構成要素を財務諸表の本体に計上すること」は（ Q ）であり、「財務諸表に計上される諸項目に貨幣額を割り当てること」は（ R ）である。

6. 次の取引を仕訳しなさい。

- （1）機械装置の修繕を行い、代金 10,000 円は小切手を振り出して支払った。  
このうち、6,000 円分は定期修繕であり、4,000 円分は改良にあたる。修繕引当金は 5,000 円設定されている。
- （2）期首に、機械装置（取得原価 1,000 円、減価償却累計額 700 円）を廃棄した。
- （3）償還請求をしていた不渡手形 5,000 円について、1,500 円の現金を受け取ったが残金は回収の見込みがたたずに貸倒処理した。貸倒引当金の残高はない。
- （4）新製品研究のために A 社に外部委託していた委託費用 8,000 円を現金で支払った。
- （5）期首（X7 年 4 月 1 日）に満期保有目的で額面金額 20,000 円の A 社の社債を 22,000 円で取得し、代金は現金で支払った。

- (6) (5) で購入した社債に、償還日は X11 年 3 月 31 日、年利率 5%、利払日 3 月末として、X8 年 3 月末の決算日に償却原価法（定額法）を適用する。なお、利息は現金で受け取った。

問題Ⅱ. 以下の1～4のすべての問題に答えなさい.

1. 当工場では, 単一工程によって X 製品, Y 製品, Z 製品の3つの等級製品を製造している. 以下の【資料】にもとづいて, 月末仕掛品原価 ( A ), X 製品の完成品単位原価 ( B ), Y 製品の完成品単位原価 ( C ), Z 製品の完成品単位原価 ( D ) を計算しなさい. なお当工場では, 完成品総合原価を等価係数によって各等級製品に按分する方法によっている. 材料は工程の始点ですべて投入し, 月末仕掛品の評価方法は先入先出法による.

【資料】

1) 生産データ (単位: 個)	2) 原価データ (単位: 円)
月初仕掛品 700 (0.6)	月初仕掛品原価
当月着手 <u>3,800</u>	直接材料費 108,300
小計 4,500	加工費 45,420
月末仕掛品 <u>500</u> (0.7)	当月製造費用
完成品 <u>4,000</u>	直接材料費 566,200
	加工費 436,230

\* ( ) 内の数値は, 加工進捗度である。

3) 完成品の内訳	4) 各製品の等価係数
X 製品: 1,500 個	X 製品: 1
Y 製品: 1,500 個	Y 製品: 0.8
Z 製品: 1,000 個	Z 製品: 0.6

2. 以下の【資料】にもとづいて, 簡便法による相互配賦法 (第1次配賦は純粋の相互配賦法, 第2次配賦は直接配賦法によって行う方法) によって補助部門費を配賦し, 1次配賦終了後の動力部費 ( E ), 修繕部費 ( F ), 事務部費 ( G ), 及び2次配賦終了後の切削部費 ( H ) と組立部費 ( I ) を計算しなさい.

【資料】

1. 部門費（単位：円）

<u>切削部</u>	<u>組立部</u>	<u>動力部</u>	<u>修繕部</u>	<u>事務部</u>
580,000	617,000	465,000	135,000	98,800

2. 補助部門費配賦基準

	<u>切削部</u>	<u>組立部</u>	<u>動力部</u>	<u>修繕部</u>	<u>事務部</u>
電力消費量（kwh）	2,800	2,200	—	800	400
修繕回数（回）	12	8	5	—	—
従業員数（人）	20	10	5	3	2

3. 当工場では、個別原価計算制度を採用している。次の【資料】にもとづいて、以下の原価計算表（総括表）の空欄（ J ）から（ L ）に入る金額を答えなさい。なお、下記の【資料】以外に、当工場における当月の製造・販売活動はないものとする。また、各 No.は製造指図書に割り当てられた番号である。

【資料】

- 1) No.1 および No.2 は、先月に製造着手したもので、先月末までに消費された原価は、No.1 が 40,000 円、No.2 が 34,000 円であった。
- 2) 当月の直接材料費の消費額は、No.1 が 10,000 円、No.2 が 18,000 円、No.3 が 24,000 円、No.4 が 20,000 円であった。
- 3) 当月の直接労務費の消費額は、No.1 が 48,000 円、No.2 が 50,000 円、No.3 が 56,000 円、No.4 が 18,000 円であった。
- 4) 当月の直接経費の消費額は、No.1 が 2,000 円、No.2 が 4,000 円、No.3 が 8,000 円、No.4 が 4,000 円であった。
- 5) No.2-1 は、No.2 が補修可能な仕損品となったために、その補修のために発行された製造指図書である。No.2-1 に集計された直接材料費は 2,000 円、直接労務費は 30,000 円、直接経費は 2,000 円であった。

- 6) No.3 の製造過程において、評価額 1,000 円分の作業層が生じている。
- 7) 製造間接費は機械運転時間を基準として配賦している。年間の製造間接費予算は 5,000,000 円であり、年間の予定機械運転時間は 5,000 時間である。当月の実際機械運転時間は No.1 に関して 40 時間、No.2 に関して 60 時間、No.3 に関して 120 時間、No.4 に関して 80 時間であった。No.2-1 に関する機械運転時間はない。
- 8) No.1, No.2, No.3 は月末までに完成した。No.1 は当月中に顧客に引き渡され、No.2, No.3 は顧客にまだ引き渡されていない。No.4 はまだ製造途中である。

原価計算表（総括表）

（単位：円）

	No.1	No.2	No.3	No.4	No.2-1	合計
前月繰越						
直接材料費						
直接労務費						
直接経費						
製造間接費						
小計						
仕損費						
作業層						
合計		( J )	( K )			( L )
備考						

4. 下記の【文章】は、原価計算基準の一部抜粋である。空欄（ M ）から（ O ）に入る用語を答えなさい。なお、同じ記号の空欄には同じ用語が入る。

【文章】

・原価は、集計される原価の範囲によつて、全部原価と（ M ）とに区分される。

・（ M ）は、（ N ）によつて各種のものを計算することができるが、最も重要な（ M ）は、変動直接費および変動間接費のみを集計した（ O ）である。

問題Ⅲ. 以下の1～2のすべての問題に答えなさい。

1. 以下の(1)～(6)は、監査基準(第三 実施基準)からの抜粋である。  
(一部省略した部分がある。)下線A～Jについて、その用語が正しい場合には○を、誤っている場合には正しい用語を、それぞれ解答欄に記入しなさい。なお、同じ記号には同じ用語が入る。

(1) 監査人は、実施した監査A手続及び入手した監査証拠に基づき、暫定的に評価した重要な虚偽表示のリスクの程度を変更する必要がないと判断した場合には、当初の監査計画において策定した内部統制のB構築状況の評価手続及び実証手続を実施しなければならない。また、重要な虚偽表示のリスクの程度が暫定的な評価よりも高いと判断した場合には、C監査リスクの水準を低くするために監査計画を修正し、十分かつ適切な監査証拠を入手できるように監査A手続を実施しなければならない。

(2) 監査人は、D重要な虚偽表示のリスクがあると判断した場合には、それが財務諸表における重要な虚偽の表示をもたらしていないかを確認するための実証手続を実施し、また、必要に応じて、内部統制の整備状況を調査し、その運用状況の評価手続を実施しなければならない。

(3) 監査人は、会計上の見積りのE適正性を判断するために、経営者が行った見積りの方法の評価、その見積りと監査人の行った見積りや実績との比較等により、F十分かつ適切な監査証拠を入手しなければならない。

(4) 監査人は、継続企業を前提として財務諸表を作成することの適切性に関して合理的な期間について経営者が行ったG報告を検討しなければならない。

(5) 監査人は、適正な財務諸表を作成する責任は経営者にあること、財務諸表の作成に関する基本的な事項、経営者が採用したH経営方針、経営者は監査の実施に必要な資料を全て提示したこと及び監査人が必要と判断した事項について、経営者から書面をもってI検証しなければならない。

(6) 監査人は、専門家の業務を利用する場合には、専門家としての能力及びその業務のJ客観性を評価し、その業務の結果が監査証拠として十分かつ適切であるかどうかを検討しなければならない。



2. 「継続企業の前提」の監査に関する次の(1)～(5)の記述のうち、正しいものには○を、間違っているものには×を、それぞれ解答欄に記入しなさい。

(1) 財務諸表の作成責任は経営者にあるから、継続企業の前提にしたがって財務諸表を作成することの適否の評価も経営者が行わなければならない。

(2) たとえ売上高やキャッシュ・フローの著しい減少がみられなくとも、会社のブランド・イメージが著しく悪化している場合には、継続企業の前提に重要な疑義があると考えられることがある。

(3) 財務諸表の監査責任は監査人にあることから、継続企業の前提に関する不確実性が監査報告書に記載されていないことは、継続企業の前提に不確実性がなく財務諸表が作成されたことを監査人が保証したことになる。

(4) 監査人は、継続企業の前提について重要な不確実性があると認められる場合には、経営者によってなされた財務諸表への注記の適切性を判断し、それが適切と考えた場合には、重要な不確実性を除外事項として限定付適正意見を表明する。

(5) 継続企業の前提の監査手続は、期末監査のみならず、四半期レビューにおいてもなされる。